



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（当社ホームページにて決算説明動画掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,233	△19.2	△852	—	△786	—	△630	—
2023年3月期	51,031	31.0	3,557	216.7	3,525	191.9	2,172	112.4

(注) 包括利益 2024年3月期 △196百万円 (—) 2023年3月期 2,317百万円 (100.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△70.37	—	△2.6	△1.6	△2.1
2023年3月期	242.50	—	9.1	7.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △12百万円 2023年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	48,646	23,553	48.3	2,621.83
2023年3月期	49,393	24,832	50.2	2,765.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,503百万円 2023年3月期 24,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,516	△2,206	1,122	2,276
2023年3月期	△1,209	△1,242	2,354	1,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	121.00	121.00	1,088	49.9	4.5
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	180	—	0.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		50.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	14.0	1,000	—	1,000	—	600	—	66.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,161,686株	2023年3月期	10,161,686株
2024年3月期	1,197,117株	2023年3月期	1,201,238株
2024年3月期	8,963,347株	2023年3月期	8,959,259株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は開催致しませんが、決算説明動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

肥料事業においては、前年度の肥料価格高騰から市況が反転し、6月及び11月と2度に亘り肥料価格が値下がりとなりました。また、前年度の駆け込み需要等により増加した流通在庫の解消が想定以上に進んでいない等、市場環境は厳しい状況ではあるものの、当社グループは堆肥や回収リン等の国内資源の活用といった持続可能な農業の実現に向けた取り組みに注力してまいりました。

化学品事業においては、化粧品原料において天然素材の力を最大限に活かした高機能素材の開発や、海外需要の更なる獲得に向け営業活動に努めたほか、無機素材において、脱プラスチックやリサイクルに関する環境規制が強まるなか、当社独自の技術力を活かし包材のバリア性向上に資する合成雲母等、顧客ニーズに沿った素材の機能性創出や、海外需要の獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上高は41,233百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失852百万円（前年同期は営業利益3,557百万円）、経常損失786百万円（前年同期は経常利益3,525百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は630百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,172百万円）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、原価に占める原材料費の割合が高いため、原料価格が大きく上昇あるいは下落する会計期間においては、安定供給のため保有している原料及び製品在庫が損益に大きく影響を与えます。当連結会計年度については、前年度における肥料価格値上がり前の駆け込み需要の反動等により販売数量が減少し、売上高33,670百万円（前年同期比19.5%減）、利益面においては販売数量の減少と肥料価格値下げ前の在庫に起因する売買差損等のマイナス影響により、セグメント損失は560百万円（前年同期はセグメント利益3,820百万円）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸及び飼料用原料の販売数量が減少したことにより、売上高5,574百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は522百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

不動産事業は、賃貸契約終了及び賃料改定等により、売上高406百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は167百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

その他の事業は、連結子会社において運送・請負業務の受注等が減少したことにより、売上高2,856百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益73百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は48,646百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ747百万円減少しました。

同じく負債の合計は、25,093百万円となり、前年度末に比べ532百万円増加し、純資産の合計は23,553百万円となり、前年度末に比べ1,279百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の50.2%から48.3%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,765.88円から2,621.83円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ432百万円増加し2,276百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は1,516百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は1,209百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失（△836百万円）及び未払金の減少（△636百万円）、法人税等の支払額（△1,480百万円）により減少しましたが、減価償却費（1,287百万円）、売上債権の減少（1,333百万円）、棚卸資産の減少（1,223百万円）、仕入債務の増加（637百万円）により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は2,206百万円（前年度は1,242百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（△2,206百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の増加は1,122百万円（前年度は2,354百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払額（△1,084百万円）により減少しましたが、長期借入れによる収入（2,000百万円）により増加したものであります。

(4) 今後の見通し

【前中期経営計画の振り返り】

当社グループは、2021年度から2023年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しておりました。しかしながら、主力の肥料事業においては、安定供給を果たすべく常時一定量保有している原料及び製品について、高騰していた原料相場が反転下落し、肥料価格値下がりを見込んだマイナス影響を見込まざるを得ない等の特殊要因により中期経営計画最終年度は目標を当初計画から下方修正しましたが、達成できませんでした。2024年度は前中期経営計画の方針・戦略を変更せずに、次期中期経営計画の策定に向けた後述の取り組みを進めてまいります。

【新中期経営計画について】

①中期経営計画公表延期とその背景及び理由

当社グループは、新たに2024年4月から開始する次期中期経営計画の策定を検討してまいりましたが、その公表を延期することと致しました。

前述の通り、肥料原料の国際市況は非常に不安定な状況が継続しており、また、国内肥料マーケットの買い控えや施肥量の削減、安価肥料へのシフトによる需要低迷のトレンドは、当社グループの販売戦略及び事業展開に影響を及ぼしております。

これらの環境変化要因を総合的に考慮した抜本的な事業戦略の見直しを行い、持続可能な成長戦略としての新たな中期経営計画は2025年5月を目途に公表する予定です。

将来に向けた競争力の強化とステークホルダーの皆様への価値提供をさらに高めることを目指します。

②取り組みについて

10年後の当社ビジョン

- ・日本が誇る農業ソリューションカンパニーへ
- ・世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカーへ

ビジョン達成に向けた、事業戦略検討ワーキングチームによる主な検討課題

- ・事業戦略を再評価・ゼロベースで見直し、利益水準だけでなく、資本コスト・収益性を意識した持続可能な成長戦略
- ・肥料の工場特性に合わせた全国ベースでの生産最適化、自動化設備導入等、オペレーショナル・エクセレンスの追求（実施中）
- ・管理業務の集約による業務効率化と最適人員化（実施中）
- ・化学品事業を中心とした、投資による既存事業の深耕と新規事業分野の開拓、シナジーや業容・販売強化の視点から企業価値向上に資するM&A案件の検討
- ・カーボンニュートラルへの取り組み
- ・グループ関係会社のシナジー効果向上の追求

【今後の事業戦略】

肥料事業においては、当社グループの製品・技術を通じて日本農業へ貢献することが「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に繋がると考えております。

片倉コープアグリは「2030年にはプラスチックを使用した被覆肥料に頼らない農業に。」を理想に掲げ、これからの時代にマッチした肥料製品ラインナップを充実させ、利便性の向上と自然環境への負荷軽減に向けてさらに努力するとともに、引き続き以下の施策への取り組みを進めてまいります。

- ・ペースト二段施肥機を用いた実証展示圃場を全国各地で展開
施肥作業軽労化に資する新規製品「高窒素ペースト」及び、ペースト施肥田植機の吐出設定を簡便化する新規アプリ「ペーストNAVI」の普及
- ・資源循環の取り組みとして、国内の未利用資源の活用を進め、堆肥を混合した肥料や、回収リンを原料に使用した肥料の開発・拡販
- ・当社グループの技術力を活用した植物が本来持っている収量・品質等のポテンシャルを引き出し、化学農薬使用回数低減に資するバイオスティミュラント資材の普及
- ・肥料袋の一部をリサイクル樹脂へ置き換えた環境負荷低減への取り組み

化学品事業においては、引き続き以下の施策への取り組みを進めてまいります。

・化粧品原料

天然素材に醗酵技術や特殊抽出技術を用いて開発した”美と健康”を追求した高付加価値素材の提供
農業副産物等を利用したアップサイクル原料の拡販

サステナブルな化粧品開発・生産を目的としたグローバル認証であるCOSMOS認証の取得に向けた取り組み

・無機素材

2030年の欧州環境規制を見据えたバリア機能を有する食品包装フィルム用合成マイカの本格的展開
海洋汚染が問題視されているマイクロプラスチックの代替品となる化粧品用合成マイカの拡販

・化成品

HALAL認証及びKOSHER認証を活用した工業用リン酸の中国、台湾、インドネシア等への海外展開及び新規顧客
開拓

不動産事業においては、現状の賃貸物件による安定的収益の確保、渋谷駅前に有する土地については、新たに店舗・事務用途の建物を建設し賃貸事業を行うべく2025年竣工を目指してまいります。

その他事業においては、中国等で試験を進めている新たな栽培技術について、更なる現地実証を通じて商業化の可能性を検討してまいります。

次期（2025年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、売上高47,000百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,000百万円（前年同期は営業損失852百万円）、経常利益1,000百万円（前年同期は経常損失786百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失630百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898	2,330
受取手形及び売掛金	12,580	11,237
商品及び製品	9,265	8,891
仕掛品	695	769
原材料及び貯蔵品	7,014	6,117
その他	263	777
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,714	30,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,519	14,505
減価償却累計額	△8,447	△8,584
建物及び構築物(純額)	6,071	5,920
機械装置及び運搬具	12,778	13,200
減価償却累計額	△10,498	△10,841
機械装置及び運搬具(純額)	2,279	2,359
土地	6,639	7,351
リース資産	1,159	1,160
減価償却累計額	△827	△872
リース資産(純額)	331	287
その他	1,233	1,187
減価償却累計額	△941	△955
その他(純額)	292	232
有形固定資産合計	15,614	16,150
無形固定資産		
その他	127	357
無形固定資産合計	127	357
投資その他の資産		
投資有価証券	849	975
繰延税金資産	758	838
その他	346	223
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	1,937	2,019
固定資産合計	17,679	18,527
資産合計	49,393	48,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,747	8,386
短期借入金	9,555	9,890
リース債務	129	114
未払法人税等	1,041	29
賞与引当金	539	426
その他	2,302	1,752
流動負債合計	21,315	20,599
固定負債		
長期借入金	200	2,200
リース債務	234	201
役員退職慰労引当金	198	187
退職給付に係る負債	1,953	1,309
資産除去債務	287	287
その他	370	308
固定負債合計	3,245	4,493
負債合計	24,561	25,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,906
利益剰余金	11,858	10,139
自己株式	△1,410	△1,403
株主資本合計	24,569	22,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	260
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	53	386
その他の包括利益累計額合計	213	647
非支配株主持分	49	49
純資産合計	24,832	23,553
負債純資産合計	49,393	48,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	51,031	41,233
売上原価	41,581	36,504
売上総利益	9,449	4,728
販売費及び一般管理費	5,891	5,581
営業利益又は営業損失(△)	3,557	△852
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
受取保険金	36	54
受取賃貸料	19	18
その他	65	81
営業外収益合計	139	174
営業外費用		
支払利息	44	50
持分法による投資損失	29	12
災害による損失	52	35
共同設備撤去負担金	23	—
その他	22	8
営業外費用合計	171	108
経常利益又は経常損失(△)	3,525	△786
特別利益		
固定資産売却益	3	57
投資有価証券売却益	—	58
受取損害賠償金	2	—
特別利益合計	6	115
特別損失		
固定資産除売却損	342	71
減損損失	—	86
その他	29	7
特別損失合計	372	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,158	△836
法人税、住民税及び事業税	1,023	43
過年度法人税等	—	25
法人税等調整額	△37	△274
法人税等合計	985	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	2,172	△630
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,172	△630

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,172	△630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	102
繰延ヘッジ損益	5	△2
退職給付に係る調整額	135	333
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	144	433
包括利益	2,317	△196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,316	△196
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,214	9,907	10,198	△1,419	22,900	156	△2	△2	△82	69	49	23,018
当期変動額												
剰余金の配当			△512		△512							△512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,172		2,172							2,172
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分				11	11							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	5	2	135	144	0	144
当期変動額合計	—	—	1,659	9	1,669	0	5	2	135	144	0	1,813
当期末残高	4,214	9,907	11,858	△1,410	24,569	157	2	0	53	213	49	24,832

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,214	9,907	11,858	△1,410	24,569	157	2	0	53	213	49	24,832
当期変動額												
剰余金の配当			△1,088		△1,088							△1,088
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△630		△630							△630
自己株式の取得				△19	△19							△19
自己株式の処分		△1		26	25							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						102	△2	0	333	433	0	434
当期変動額合計	—	△1	△1,719	6	△1,713	102	△2	0	333	433	0	△1,279
当期末残高	4,214	9,906	10,139	△1,403	22,856	260	—	0	386	647	49	23,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,158	△836
減価償却費	1,255	1,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166	△161
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	44	50
持分法による投資損益(△は益)	29	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△57
有形固定資産処分損益(△は益)	342	71
減損損失	—	86
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58
化学肥料原料調達支援緊急対策事業費補助金	△910	—
受取保険金	△36	△54
受取賃貸料	△19	△18
受取損害賠償金	△2	—
共同設備撤去負担金	23	—
災害に伴う損失	52	35
売上債権の増減額(△は増加)	△2,008	1,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,805	1,223
仕入債務の増減額(△は減少)	697	637
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	△112
未払金の増減額(△は減少)	533	△636
未払消費税等の増減額(△は減少)	△277	261
その他	171	△3
小計	△1,878	3,029
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△44	△50
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△216	△1,480
損害賠償金の受取額	2	—
化学肥料原料調達支援緊急対策事業費補助金の受取額	910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△891	△2,206
有形固定資産の売却による収入	7	288
有形固定資産の除却による支出	△313	△62
貸付けによる支出	△17	—
無形固定資産の取得による支出	△27	△254
投資有価証券の売却による収入	—	74
長期預り敷金の返済による支出	—	△51
その他	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△2,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,010	335
長期借入れによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△142	△126
自己株式の取得による支出	△1	△19
自己株式の売却による収入	—	18
配当金の支払額	△511	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354	1,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96	432
現金及び現金同等物の期首残高	1,941	1,844
現金及び現金同等物の期末残高	1,844	2,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の会社及び事業部を置き、各会社及び事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、会社及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	41,734	6,950	—	48,684	1,927	50,612	—	50,612
その他の収益	—	—	418	418	—	418	—	418
外部顧客への売上高	41,734	6,950	418	49,103	1,927	51,031	—	51,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	272	10	395	1,130	1,525	△1,525	—
計	41,847	7,222	429	49,499	3,058	52,557	△1,525	51,031
セグメント利益	3,820	600	173	4,593	73	4,667	△1,109	3,557

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△1,109百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	33,637	5,366	—	39,003	1,832	40,836	—	40,836
その他の収益	—	—	396	396	—	396	—	396
外部顧客への売上高	33,637	5,366	396	39,400	1,832	41,233	—	41,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	207	9	250	1,023	1,274	△1,274	—
計	33,670	5,574	406	39,651	2,856	42,507	△1,274	41,233
セグメント利益又は損失(△)	△560	522	167	130	△8	122	△975	△852

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△975百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,765円88銭	2,621円83銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	242円50銭	△70円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,172	△630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万 円)	2,172	△630
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,959,259	8,963,347

- (注) 当社は株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。